

# 第1号議案 2021年度（令和3年度）事業報告(案)承認の件

## 1.法人活動報告

### 1) 全体報告

2021年度も2020年度に引き続き、政府による2回の緊急事態宣言の影響で、6月27日開催予定だった通常総会が10月31日に延期、各ブロック総会も7月に延期、諸行事、会議などが延期、中止になるなど新型コロナウイルスにまた振り回された年度でした。その中で三重大行事のうち、第48回大阪ろうあ者スポーツ大会は残念ながら中止になったもの、第49回全大阪ろうあ者文化祭はオンライン（YouTubeLive）配信し、各ブロックで会場を設けて視聴、個人視聴を含めて視聴者は236名でした。第44回みみの日記念大会では、大阪市立住吉区民センターで3年ぶりに開催することができ、303名の参加者がありました。

特に取り組んだのは、旧優生保護法による強制不妊手術裁判と大阪府立生野聴覚支援学校生徒事故裁判を支援する優生思想を根絶する運動でした。旧優生保護法による強制不妊手術裁判では、二組のろうあ者夫婦が大阪地裁に提訴しました。そのうち一組のろうあ者夫婦は、2020年11月30日、大阪地方裁判所が憲法違反と認めたものの除斥期間20年を適用し原告の請求は棄却された判決内容に対して、原告側が大阪高等裁判所に控訴し、2022年2月22日、大阪高等裁判所は大阪地方裁判所が下した判決を取り消し、国の責任として国家賠償を命ずる逆転勝訴判決を言い渡しました。当協会からも「国が上告しないで」の文章を盛り込んだ緊急声明を2022年3月3日に上げ、ろうあ大阪に掲載、ホームページに掲載しました。ところが国は最高裁判所に上告してしまいました。もう一組のろうあ者夫婦は大阪地方裁判にとどまり、勝訴判決に向けて奮闘中です。全国の組織を立ち上げるなど運動は続けていきます。

大阪府立生野聴覚支援学校生徒事故裁判では、被告側は井出安優香さんが聴覚障害者であることを理由に逸失利益（生涯の収入見込み額）の基礎収入を、きこえる女性労働者の40パーセントとすべきと主張しました。それに対して署名運動を始め、全国から集めた署名数が101,685筆も集めることができ裁判所に提出しました。引き続き、二次、三次、四次署名運動を展開し、一次と合わせて合計114,549筆も集めました。被告側は、2018年当時の聴覚障害者の平均賃金で算出する（障害をもたない男女全体の平均賃金の6割にとどまる）と主張を変えてきましたが、障害をもたない人より劣る内容と変わりなく、署名運動も続けていく必要があります。

この2つの裁判ともメディア関係でも取り上げられ、社会的に影響があり、ひとりでも多くこの問題を知ることが出来たと思います。

## ① 新型コロナウイルス感染拡大に関する取り組み

- ・当協会会員に配布した「大阪府コロナ関連手話ハンドブック」の冊子は、手話サークルなど他団体からも反響が高く大好評でした。
- ・新型コロナウイルスワクチンの接種会場である防衛省による自衛隊大阪大規模接種センターに手話通訳者が常駐し、聴覚障害者は安心してワクチンを接種することができました。
- ・3回目の新型コロナウイルスワクチン接種において、大阪府コロナワクチン接種センターに手話通訳者が派遣されなかったことを「合理的配慮の提供に欠ける」と抗議を出したところ、合理的配慮の提供に対する意識が低かったことのお詫びがあり、手話通訳者が派遣されるようになりました。

## ②国内法関連、大阪府行政との関わり

### ●全国手話言語市区長会（府内）

- ・2016年6月に設立された「全国手話言語市区長会」は、4つの市（池田市、豊中市、松原市、泉大津市）が加入し、大阪府全体で計30市1町が加入しています。府内全市町村の加入をめざします。

### ●2021年度手話言語条例制定市町村（府内）

- ・2021年度内に手話言語条例を制定した市町村はありませんでした。門真市と泉大津市は2022年度内の制定に向けて、行政と話し合いを進めているところです。

### ●大阪府行政との関わり

- ・当協会会長は、2021年4月1日から一部改正（事業者による合理的配慮の提供が法的義務）された大阪府障害者差別解消条例による「大阪府障がい者差別解消協議会」、さまざまな部会をまとめる「大阪府障がい者施策推進協議会」、「大阪府障がい者自立支援協議会」などの各委員として出席し、意見を述べました。
- ・大阪府障がい者施策推進協議会の中にある部会のうち、「大阪府手話言語条例評価部会」は、当協会会長と副会長が委員として出席し、大阪府こめっこプロジェクトについてなど話し合いました。「意思疎通支援部会」は、当協会常任理事が出席し、大阪府手話通訳養成講座など運営について確認しました。
- ・障害者に対する理解を啓発する「大阪ふれあいキャンペーン実行委員会 企画運営委員会」は、当協会常任理事が出席し、啓発の取り組みなど意見を述べました。

### ③社会情勢に対する取り組み

- ・東京2020オリンピック開会式のテレビ放送に手話言語通訳が付与されていなかったため、全日本ろうあ連盟、47の都道府県加盟団体とともに東京2020オリンピック閉会式及びパラリンピック開閉会式に手話言語通訳を付与するよう日本放送協会、日本民間放送連盟に緊急要望を提出しました。その効果で、東京2020オリンピック閉会式及びパラリンピック開閉会式とも手話言語通訳が付与されることができました。
- ・2021年10月31日に行われた第49回衆議院議員総選挙の大阪府内立候補者に対して、「手話言語法の制定について」の内容で公開質問状を送付しました。政党5党のうち2党、候補者66名のうち25名から回答をいただきました。回答内容をホームページに掲載しました。
- ・きこえない子どもが生まれた保護者に情報を提供するために、全日本ろうあ連盟のろう乳幼児等支援対策プロジェクトチームが作成した『きこえない・きこえないお子さんを持つママ・パパへ』パンフレットを行政、医療機関へ配布しました。
- ・旧優生保護法による強制不妊手術をされた被害者を支援するそれぞれの団体を全国組織にして、2022年2月8日に高等裁判所での勝利を目指すため「2022.2.8優生保護法裁判の勝利をめざす全国集会」を開き、当事者からメッセージを発信しました。また、3月4日、17日に緊急院内集会も開き、国会議員に対して被害者の声を訴えました。

### ④施設建設運動

- ・2020年4月に開所した泉州聴覚障害者センターなんなんに続き、他ブロックのセンター建設のため、6月、10月に実施予定だった街頭募金は新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となりましたが、法人後援会の法人カレンダー普及、2月19日（土）に開催されたみんな来チャリティ公演成功に向けて取り組みました。
- ・社会福祉法人大阪聴覚障害者福祉会と2024年に京阪聴覚障害者センター（仮称）開所に向けての会議を開き、今後の取り組みなど話し合いを進めました。

### ⑤会員など拡大、次世代育成、主催行事

#### ○当会会員拡大

- ・正会員、賛助会員を合わせて2021年度総会員数は1,082名（内、正会員1,045名）となり、2020年度総会員数は1,097名（内、正会員1,061名）より15名減少となりました。近年約100名ずつ会員減少になっている状況を防ぐことができ、また青年会員は2020年度と比較して2倍近く増えることができました。ただ、会員減少が続く現状を役員・会員の

みなさんが危機感を持って、協会の必要性を訴える、減少となった原因を分析するなど会員拡大に取り組まなければならない。会員減少に伴い、財政の部分も収入が減ってしまう危機状態となっている。

※参考：2021年度と2015年度の会員数差 277名

276名×会費15,000円=4,140,000円（収入減）

#### 【当協会会員数推移】

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1,358名	1,342名	1,313名	1,294名	1,182名	1,097名	1,082名

- ・社会福祉法人大阪聴覚障害者福祉会・後援会の個人会員数は956名（ろうあ者316名）、団体会員数は129団体、総会員数が1,085となりました。2020年度と比較すると、ろうあ者の個人会員が7名増えていますが、きこえる人の会員が減ってしまい、手話サークルへ団体訪問するなど取り組む必要があります。

※参考：2020年度総会員数1,135

（個人会員1,002名の内ろうあ者309名、団体会員133団体）

- ・社会福祉法人全国手話研修センター後援会は、会員拡大の取り組みが弱く、大阪の会員数は210名（内ろうあ者152名）となり、2020年度（269名）と比較すると59名減少となってしまいました。目標の大阪750名（全国の目標10,000名）からはまだ遠く、引き続き会員拡大に取り組めます。
- ・日本聴力障害新聞購読者数は、目標1588部に対し782部（達成率49.2%）にとどまり全国20位（2020年度19位）、季刊MIMI購読者数は目標794部に対し102部（達成率12.8%）で全国43位（2020年度44位）でした。刊行物の存在意義への理解を説明していきます。
- ・アイ・ドラゴン4普及運動は、第49回全大阪ろうあ者文化祭の場で宣伝、ろうあ大阪2021年4月号から12月号まで連載コラムを掲載しましたが、申込者がなかなか少なく、引き続きアイ・ドラゴン4の意義を説明していきます。

#### ○次世代育成、主催行事関連

- ・2020年から始まった全日本ろうあ連盟創立70周年記念として制作した映画「咲む」上映活動は、府内で9ヶ所の上映会を開き、合計1,362名、2020年度の観覧者数と合わせて2,514名が観覧しました。ただ、新型コロナウイルス感染拡大の影響で上映会中止・延期になっ

たのが、7ヶ所もありました。他に追加発注した「咲む×不二家コラボミルク」1,200箱を完売できるように計画をたてるなど活動していきます。

日 時	主催名	会 場	観賞者数(名)	募金額 (円)
2021年4月11日	富田林市	富田林市すばるホール	188	6,000
2021年5月29日	北 摂	豊中市立ローズ文化ホール	中 止	
2021年6月13日	大阪市	大阪市立東成区民センター	中 止	
2021年7月31日	東大阪市	東大阪市立男女共同参画センター「イコラム」	①73、②63、③52	
2021年7月31日	京 阪	寝屋川市立アルカスホール	①136、②81	
2021年8月8日	大阪市	大阪市立城東区民センター	中 止	51,920
2021年8月28日	八尾市	八尾市生涯学習センター (かがやき)	64	
2021年9月19日	大阪狭山市	さやかホール	138	11,850
2021年9月25日	泉 州	堺市総合福祉会館	延 期	
2021年11月23日	松原市	ゆめニティ プラザ	108	
2022年1月15日	高槻市	高槻市生涯学習センター	259	47,855
2022年1月29日	泉 州	堺市総合福祉会館	中 止	
2022年1月30日	大阪市	大阪市立北区民センター	中 止	
2022年2月13日	大阪市	大阪市立住吉区民センター	中 止	
2022年2月20日	泉 州	レイクアルスタープラザ・カワサキ生涯学習センター	中 止	
2022年3月19日	藤井寺市・柏原市	藤井寺市立市民総合会館	73	
2022年3月27日	大阪市	大阪市立港区民センター	①66、②61	35,859

・幹部研修会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で1泊2日の計画だったのを2月23日(水・

祝) 1日のみの開催でした。3つの分散会に分けて4つのテーマ(①協会行事における取り組み、②会員拡大における取り組み、③他団体における取り組み、④手話言語条例・障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法案における取り組み)を柱にして、役員がそれぞれの思いを話し合いました。

- ・大阪ろうあ者成人式は、2年ぶりに1月9日(日)、新型コロナウイルス感染拡大の影響で延期になった令和3年成人式が午前、令和4年成人式が午後と2部わかれて開催しました。令和3年成人21名、令和4年成人24名が参加され、それぞれの成人代表者が力強い誓いのことばを述べました。
- ・総務省から委託を受けた「デジタル活用支援学習会」を1月末から2月末にかけて府内4会場で実施し、全会場のべ35名が参加されました。主にスマートフォンの使い方の学習で、他に大阪府遠隔手話通訳サービスの実演も実施しました。ICT社会において「誰ひとり取り残されない社会」を実現するためにも、意義のある学習会となりました。

#### ⑥全国手話検定試験

- ・社会福祉法人全国手話研修センター主催の第16回全国手話検定試験は、10月9日(5・4級)、10日(3・2級)、16日(準1・1級)に実施され、計505名の申込者がありました(詳細は手話対策部の事務分掌実施内容(5)を参照)。ほかに9月29日(5・4級)、11月16日(5級)、団体としての試験があり、計118名の申込者がありました。オンライン(ZOOM)試験も2月11日(5級・準1級)、13日(4級・1級)に実施し、計111名の申込者がありました。
- 7月17日(土)、面接委員を増やすために面接委員研修、8月7日(土)、8日(日)と2日間にわたって、本番の手話検定試験に向けて手話検定試験学習セミナーを実施しました。

#### ⑦大阪ろうあ会館の事業

- ・大阪府登録通訳者試験受験者数は一次258名、二次118名が受験し、結果新規に6名が合格、2022年度登録者数は230名(2021年度237名)となりました。手話通訳技能検定試験(手話通訳士試験)は大阪府内で6名が合格しました(受験者数87名)。大阪府の手話通訳士の累計は355名です。
- ・大阪ろうあ会館では、府と協議の上、遠隔手話通訳の機材を活用して、スカイプによる窓口を新たに設置し、直接手話で相談や問い合わせができるようになりました。
- ・玉造センターのヘルパー派遣事業を支える人員確保のため、7月・8月に福祉情報コミュニケー

ションセンター4階で介護職員初任者研修を実施し、11名が修了、内9名が新たにヘルパー登録しました。

- ・地域活動支援センターほほえみは、コロナ禍の影響で開所日数が目標より少なくなりましたが、大阪市からはコロナによるものと認定され、減額にはならずすみしました。また、新たにタブレットを導入して、利用者とラインで連絡を取れる体制を構築しました。お知らせ等を写真で送ったり、連絡を読んだかどうか確認できるようになり、利用者の皆さんからも好評を得ています。
- ・大東センターは、これまで別法人が市内で実施していた障害児相談支援事業を引き継ぎ、新しい拠点を設けて事業にあたりました。この新規事業により、大東センターはこれまでの「みすみ」と「ごくでん」の2拠点体制となりました。

#### ⑧主管事業、交渉、防災への取り組みなど

- ・第38回近畿手話通訳問題研究討論集会は、大阪三団体が主管として、12月19日(日)1日のみ開催しました。大阪は堺市総合福祉会館、大阪以外の府県はオンライン(ZOOM)というハイブリッド形式の方法で、236名(会場が72名、オンライン164名)が参加されました。
- ・10月3日(日)、近畿ろうあ連盟主催、一般社団法人滋賀県ろうあ協会主管で滋賀県立聴覚障害者センターにて開催された第71回近畿ろうあ者大会は、ハイブリッド形式で、大阪は大阪府立情報福祉コミュニケーションセンターでオンライン(ZOOM)視聴しました。71名(会場が45名、個人視聴17名、現地6名)が参加されました。  
大会企画に「いのちの尊さに思うこと」のテーマで緊急スピーチがあり、井出安優香さんの父親の井出努氏が井出安優香さんの事故死を巡る問題について、当協会常任理事が大阪府立生野聴覚支援学校生徒事故裁判支援運動についての内容でスピーチしました。
- ・全日本ろうあ連盟主催の第69回全国ろうあ者大会が中止になり、第9回(通算第72回)評議員会は、6月12日(土)から13日(日)まで2日間、都道府県47ヶ所ごとのオンライン(ZOOM)形式で開催されました。大阪から11名の評議員が出席し、意見などを述べました。
- ・近畿ろうあ連盟主催の近畿地区代表者協議会、近畿地区評議員会は、1月23日(日)に府県ごとのオンライン(ZOOM)形式で開催されました。大阪から三役、11名の評議員が出席し、大阪から社会情勢に対する4件の提案、5件の質問を提出しました。
- ・大阪府交渉は府内の障害者団体とともに、年6回の定例会議に厚生局長と福祉対策理事2名が出席し取り組みました。11月22日と12月1日の2日間、大阪赤十字会館での対面とオンライ

ンで行われ、当協会と大阪聴覚障害者福祉会からの要望への回答は11月22日に述べられました。

聴覚支援学校の教育環境の拡充、聴覚障害者等ワークライフ支援事業の予算増額と国の事業化、国への介護保険優先原則の廃止および加算見直しの働きかけと助成、2025年の大阪万博において、障害者権利条約の第9条「アクセシビリティ」を保障するなどの要望を出しましたが、ほとんどは文書回答となり、新たに要望した「透明マスクの普及促進」は、府庁内に担当部署がないとして無回答にされ、会場で改めて合理的配慮の必要性を訴えました。

- ・当協会、大通研、大サ連、各施設が構成する大阪聴覚障害者防災ネットワーク委員会は、8月31日の全体会で、大阪管区气象台担当者を講師として招く予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で2年続けて中止になりました。

事務局会議は10月18日と1月27日に行い、情報提供施設の防災の手話動画の作成に協力しました。

- ・当協会役員、元役員2名が栄誉になるそれぞれの受賞をいたしました。
  - 樋口 武則氏（令和3年度全国社会福祉協議会会長表彰）
  - 小川 寿一常任理事（令和3年度大阪府社会福祉協議会会長表彰）